

連結貸借対照表

(平成17年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,260,182	支払手形及び買掛金	6,239,364
受取手形及び売掛金	7,055,808	短期借入金	2,337,000
たな卸資産	3,582,014	一年以内に返済する 長期借入金	973,320
前払費用	86,192	未払消費税等	5,554
その他	724,965	未払法人税等	75,822
貸倒引当金	△26,042	未払費用	270,441
流動資産合計	12,683,121	その他	507,469
II 固定資産		流動負債合計	10,408,971
1 有形固定資産		II 固定負債	
建物及び構築物	2,532,417	長期借入金	3,130,480
機械装置及び運搬具	390,444	退職給付引当金	351,147
土地	6,534,137	再評価に係る 繰延税金負債	2,028,204
その他	180,371	繰延税金負債	259,224
有形固定資産合計	9,637,372	その他	83,926
2 無形固定資産	34,999	固定負債合計	5,852,982
3 投資その他の資産		負債合計	16,261,954
投資有価証券	1,834,585	(少数株主持分)	
長期貸付金	26,610	少数株主持分	39,545
長期前払費用	2,123	少数株主持分合計	39,545
繰延税金資産	2,785	(資本の部)	
その他	586,128	I 資本金	2,998,456
貸倒引当金	△47,209	II 資本剰余金	2,048,995
投資その他の資産合計	2,405,023	III 利益剰余金	293,501
固定資産合計	12,077,394	IV 土地再評価差額金	2,992,103
		V その他有価証券評価差額金	383,871
		VI 為替換算調整勘定	△101,936
		VII 自己株式	△155,973
		資本合計	8,459,017
資産合計	24,760,516	負債、少数株主持分及び資本合計	24,760,516

連結損益計算書

(自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 売上高		22,573,907
II 売上原価		17,823,470
売上総利益		4,750,436
III 販売費及び一般管理費		4,568,344
営業利益		182,092
IV 営業外収益		
受取利息	21,162	
受取配当金	16,849	
持分法による投資利益	2,139	
その他の収益	114,207	154,358
V 営業外費用		
支払利息	215,205	
その他の費用	32,599	247,804
経常利益		88,646
VI 特別利益		
固定資産売却益	245,789	
投資有価証券売却益	499,916	745,705
VII 特別損失		
たな卸資産評価損	68,472	
固定資産除却損	16,114	
会員権売却損	1,500	
会員権評価損	325	
貸倒引当金繰入	23,506	
製品修理交換損失	95,018	
過年度売上修正損	19,713	
事業撤退損	392,217	
その他の	2,324	619,192
税金等調整前当期純利益		215,159
法人税、住民税及び事業税		56,853
法人税等調整額		117,546
少数株主利益(減算)		6,347
当期純利益		34,411

注記事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数	7社	(国内)	くろがね販売株式会社 くろがね興産株式会社 株式会社ファシリテイ環境システムズ ケイ・エス・エム株式会社 ケイ・エフ・エス株式会社
		(海外)	克台工業股份有限公司 クロガネマレーシア SDN,BHD

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社 (国内) 日本アキュライド株式会社

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日は全て連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による算定)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……………当社および国内連結子法人等は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)につきましては定額法を採用し、在外連結子法人等は主として定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～13年

無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産……………取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- (7) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法……………全面時価評価法によっております。

連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額……………9,204,741千円
2. 重要なリース資産
連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として、銅板プレス加工設備の一部及び各種コンピュータ等があります。
3. 担保に供している資産
建 物……………2,372,904千円
土 地……………6,512,316千円
投資有価証券……………1,266,522千円
4. 受取手形裏書譲渡高…………… 60,000千円
5. 保証債務…………… 11,652千円
6. 手形債権流動化債務保証…………… 242,725千円

連結損益計算書注記

1. 1株当たりの当期純利益…………… 2円02銭